

〈自由研究〉

児童生徒が卒業後地域で自分らしく生きるために
ー地域とともに共生社会を実現する学校ー

上 田 邦 成

はじめに

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(平成24年7月中央教育審議会初等中等教育分科会報告)の中で、以下のよう

「共生社会」とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である。このような社会を目指すことは、我が国において最も積極的に取り組むべき重要な課題である。

この報告から、これからの時代は、障害者は単なる参加ではなく積極的に貢献できることが大切で、貢献するということは、社会参加を通じて周囲の人たちや社会のために役立っている自分を感じることが大切であると考え。

また、障害者の就労について、現任校の職場実習先や就労先から「職場では、仕事の技能(スキル)を教えることはできるが、働くことへの意欲を育てることは難しい。」と言われている。技能面だけでなく、「内面の育ち」に焦点を当てた学校教育や就労支援、家庭生活の重要性がますます増しているし、社会から求められていると言える。

そこで、現任校の改善プランとして、「児童生徒が卒業後地域で自分らしく生きるためにー地域とともに共生社会を実現する学校ー」をテーマとする。児童生徒が地域で「自分らしく生きる」ことを、「①障害のある人もない人も、お互いに人格と個性を尊重し支え合い、認め合える全員参加型の共生社会の中で、②自分が生活する場で、自分にできることを最大限努力し、そのことによって、自分の存在価値を感じ、人生を充実したよりよいものにしていくこと」と定義する。

1 特別支援教育をめぐる現状

(1) 国の動向

①障害者をめぐる法改正と「トライアングル」プロジェクト

近年、障害者の就労意欲の高まりとともに、企業もCSR(企業の社会的責任)への関心の高まりや人手不足、障害者理解の深まりによる戦力化できる人材の発掘を背景に、積極的に障害者雇用に取り組む企業が増加するなど、障害者雇用は着実に進展している。このような動向の中で、平成25年6月に成立した障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律により、平成28年4月1日から、障害者に対する差別の禁止及び障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置(合理的配慮)の提供が義務づけられた。また、平成30年4月1日から、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、これに伴

い、民間企業の障害者法定雇用率が 2.2%に引き上げられたところである。

さらに、平成 30 年 3 月に取りまとめた文部科学省及び厚生労働省による「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト～障害のある子と家族をもっと元気に～」の報告を踏まえ、障害のある子供が地域で切れ目なく支援を受けられるよう、各学校において作成する個別の教育支援計画について、保護者や医療、福祉、保健、労働等の関係機関等との連携を一層推進するため、平成 30 年 8 月に学校教育法施行規則の一部改正を行った。これは、特別支援学校が民間も含めた地域の福祉施設との連携をさらに進めていくことを求めたもので、学校の指導方針やこれまでの指導内容などの情報を、学校・家庭・福祉の三者で今まで以上にしっかりと共有し、切れ目のない一貫した指導となるように定められたものである。

②障害者をめぐる社会の課題

現任校卒業者の進路先として、生活介護・就労継続支援 B 型・就労継続支援 A 型・就労移行支援¹・企業就労の 5 つが主に挙げられる。しかし、グループホームや放課後デイサービスなどの障害者施設が住民の反対で建設できなくなったり、建設予定地の変更を余儀なくされたりしたケースが、全国的に起きていたことが報道されている。その反対運動の中で、知的障害者や精神障害者の施設への反対が全体の 7 割を占め、反対する理由は、①障害者を危険視、②住環境の悪化などが挙げられている。障害者差別解消法は国や自治体に対し、障害者施設を認可する際は周辺住民の同意を求めず、住民の理解を得るため積極的に啓発活動するよう付帯決議で定めている。しかし、自治体などの行政だけに任せるのではなく、特別支援学校も地域のセンター校として、住民の認識を変えるよい機会と捉え、積極的に特別支援教育についての理解・啓発に努めるべきであると考えます。

【注¹】 就労移行支援と就労継続支援 A 型と就労継続支援 B 型の違い

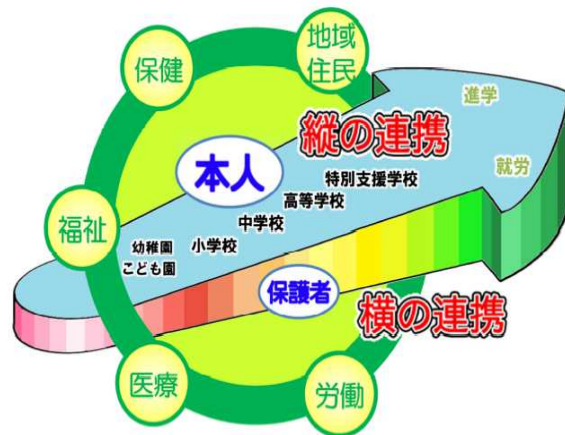
(LITALICO ワークス ホームページより引用:2020.2.5 閲覧)

	就労移行支援	就労継続支援 A 型	就労継続支援 B 型
目的	就職するために必要なスキルを身につける	働く場	
対象者	一般企業への就職することを希望する方	現時点で一般企業への就職が不安、あるいは困難な方	
雇用契約	なし	あり	なし
工賃 (賃金)	基本なし (一部事業所では 場合によりあり)	あり	
平均月収	なし	70,720 円	15,295 円
年齢制限	65 歳未満		なし
利用期間	原則 2 年間以内	定めなし	

【図 1 就労移行支援、就労継続支援 A 型・B 型の違い】

（２）県の動向：特別支援教育第三次推進計画

平成 30 年度まで推進されていた第二次推進計画の成果と課題及び国の動向を踏まえ、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムを構築するためには、就学前から卒業後へと繋いでいく縦(線)の連携と、教育だけでなく、保健・福祉、医療、労働等の関係機関や地域住民とつながっていく横(面)の連携が重要であると示された。教育委員会・学校園が主体となって、「縦横(タテヨコ)連携」により特別支援教育のさらなる充実を図ることを目的に策定されている。



【図 2 縦横連携のイメージ図】

①連続性のある多様な学びの場における教育の充実：縦の連携

「すべての学校園で取り組みつなぐ特別支援教育」をテーマとし、学習指導要領の改訂等を踏まえた指導の充実の具体的な施策が示された。多様な学びの場における指導を充実させるため、教育的ニーズに応じた指導の改善を進めるとともに、障害のある児童生徒等が地域の一員として豊かに生活することができるよう、障害のない児童生徒等との交流及び共同学習の充実を図ることや、特別支援学校においては、企業等との連携のもと社会に開かれたキャリア教育を一層推進する。

②連携による切れ目ない一貫した相談・支援体制の充実：横の連携

「早期から卒業後へ支えつながる特別支援教育」をテーマとして、関係機関との連携による支援を充実させるために、特別な支援を必要とする障害のある児童生徒等が、就学前から在学中、卒業後も切れ目なく一貫した支援を受けられるよう、特別支援学校との連携によるエリアコーディネーターを核とした支援体制の強化や、市町教育委員会、保健・福祉・医療・労働等の関係機関との連携を深める。また、共生社会の実現をめざして、特別支援教育に関する理解・啓発を推進する。

③キャリア教育の推進

特別支援学校では、将来、社会に貢献しながら自分らしく生きていく観点から、キャリア発達段階表を見直すなど、小学部から一貫した系統的なキャリア教育の充実を図る。また、外部人材の参画による授業検討会を開催し、企業・施設等関係者からの作業の効率性、安全面、衛生面等に関する助言をもとに、指導内容や方法の改善を図る。さらに、生徒の就労希望の実現に向けて、身に付けておくべき力を習得するため、就労先での職務内容を分析し、実践的段階的な作業学習等に取り組む。特別支援学校技能検定については、ビルクリーニング部門と喫茶サービス部門、物流・品出し部門の認定資格を企業と共同開発するとともに、県教委と学校が連携して検定を実施する。検定等の取組を通じて、働くための基礎になる力を習得するとともに、一人でやり遂げた達成感を自信につなげる。

2 現任校の概要

(1) 生徒の状況

現任校の児童生徒数は、ここ数年 90～95 人位で推移している。特に高等部の生徒数が減少傾向で、平成 28 年度から平成 31 年度の 4 年間で、49 人⇒43 人⇒37 人⇒34 人と推移している。全国的に見ても、特別支援学校の児童生徒数が増加傾向であるのに対し、現任校の高等部入学生徒数が近年は横ばいまたは減少傾向にある原因として考えられることは、近隣の市に就業技術科(全県)の特別支援学校があり、進路選択でそちらを選択する生徒がいる。また、知的障害者も受け入れる高校や定時制高校などが少しずつ現れており、インクルーシブ教育の推進とともに、障害があっても高卒資格がとれる学校が選択肢になり始めており、行く高校がなかったり、他校の就業技術科を落ちたりした生徒が仕方なく現任校を進路選択している場合も見られる。

また、隣接する障害者支援施設から通う児童生徒が全体の 38%を占める。入所している児童生徒は、様々な理由で施設に入っているが、主に 2 通りに大別される。1 つめは、障害が重度(特に自閉症が重いことが多い)で家庭での養育が難しい場合である。2 つめは、障害は軽度であるが、家庭の事情で養育が困難になり、施設に預けられた場合である。近年は後者の理由が増えてきており、その児童生徒は、親からの愛情を受けられずに反応性愛着障害の診断を受けるなど、自尊感情が低く問題行動を起こす傾向がある。

その他にも、X 市の他に、隣接する Y 市から 1 時間ほどかけて通学している児童生徒が全体の 20%程度いる。

(2) 卒業後の進路状況

現任校高等部生徒の卒業後の進路先は、X・Y 市内が圧倒的に多い。企業に就職する生徒は 0～3 人で、兵庫県の企業就労率よりは少し低い割合であるが、将来的な企業就労を目指す就労移行支援施設や就労継続支援 A 型への進路も少しではあるが見られる。一番多い進路先として挙げられるのは、福祉的就労である就労継続支援 B 型施設で、これまでも多くの生徒が通っている。そして、重度の障害がある生徒は、生活介護施設への入所や通所となることが多い。

また、隣接する障害者支援施設の卒業者の中で、入所前に暮らしていた地元に戻った生徒も数名いる。施設の生徒は、学校と施設、こども家庭センターの連絡調整を重ねながら、慎重に進路選択をしていたが、今年度より進路状況に大きな変化があった。これまでは、卒業後はそのまま施設の児童寮から成人寮に移って生活し、その施設の福祉的就労施設で働くことが多かったが、成人寮が高齢化し、満床状態になり、児童寮から成人寮への入所が難しい状況になってきた。そういう事情から、今後は、児童寮の児童生徒は、高等部卒業後に「地域に返していく」という方針になった。特に措置生の進路については今まですべて施設で進路を決定し、学校はノータッチだったものが、これからは、措置生、契約生²共に学校が進路指導を行い、措置生の生徒については、働く場所を探すだけでなく、生活の場も探さなくてはならなくなり、進路指導部の負担がかなり大きくなってきている。

【注²】措置生と契約生の違い

契約生・・・保護者と事業者との契約による。就学費用や生活費用は保護者負担。

措置生・・・保護者と事業者との契約が困難。諸費用は、国が負担。

(3) 教職員の状況

現任校の教職員年齢構成は、これまで 50 代が一番多く、それぞれの学部や分掌部、委員会において中心的な役割を果たしてきた。今年度に入り、それぞれの部署で 30 代から 40 代の中堅教員を部長に据えるなど、徐々に世代交代を進めている。また、女性教員も多く、校務運営委員会も半数近くが女性で構成され、学校組織の中心となって活躍している。

- ・校務運営委員会の 50 代の教員の割合・・・・・・58.3%（平成 30 年度 90.9%）
- ・校務運営委員会の女性教員の割合・・・・・・41.7%（平成 30 年度 53.8%）

また、それぞれの学部や分掌部に同じ教員が長くいることが多く、中心となる教員に長年頼っている傾向があったが、教員の入れ替えや人事異動により、徐々に改善している。

(4) 教育活動の特色

①特別支援学校技能検定（高等部）

県内の特別支援学校は、技能検定を導入している。特別支援学校認定資格は、特別支援学校の生徒が学校で学んできた喫茶サービスやビルクリーニング、物流・品出しの力を県教育委員会が公的に認証するものである。受検後は、評価に応じて 1 級から 10 級の認定証を県教育委員会から発行される。緊張しながら喫茶サービスやビルクリーニングの試技を行い、その評価を認定されることで、生徒が社会参加への自信を高めることを期待されている。また、特別支援学校高等部生徒の就労への意欲を高め、生徒が身につけた就労に関する力を公的に証明する認定資格で、検定を企業等、保護者及び教員へ公開し、障害者雇用や特別支援教育への理解・啓発を図っている。

現任校は県下では規模が小さい学校ではあるが、多くの生徒が喫茶サービスやビルクリーニング、物流・品出しの技能検定に取り組み、それぞれの生徒が目標をもって一生懸命トレーニングをがんばり、県下でも少ない上位の級を勝ち取るなど、大きな成果を収めることができている。認定された生徒が、全校朝会で認定書をもらうときの表情は本当に充実した顔つきで、かなりの自信につながっているものと思われる。ただ、高等部 A コース（障害が軽度で就労を目指す）の生徒とその担当教師だけの取組になっており、全校的な取組に広がっていないという課題がある。

②交流及び共同学習

前校長が着任してから、X 高校との交流を 10 年ぶりに復活させたり、Z 高校との交流を新たに始めたりしたのはじめ、共生社会の実現に向けて着実に拡大させている。高等部生徒と Z 高校との交流は、Z 高校の生徒にとって、将来希望する福祉関係の進路への勉強にもなり、積極的に活動できていた。本校高等部の生徒にとっては、作業のやり方をこちらから分かりやすく教えるなど、他校の高校生とのコミュニケーションに色々な工夫が見られ、これまでの学習活動では見ることができなかった生徒の新たな一面を発見することができた。お互いの生徒にとって大変意義のある交流学习となっており、他の学部でも、小学校や中学校、高校、大学、婦人会、老人会など、様々な年齢の地域の方々との交流学习を通して、児童生徒の内面を育てるとともに、特別支援教育についての理解・啓発も広げることができている。

(5) 学校評価

①平成 30 年度の学校自己評価

多くの項目において肯定的な評価が多く問題がないとも言えるが、課題意識が薄く、何となく肯定的な評価になっているものも見られる。意見記述欄に教員の意見が多数あった。簡潔に 2 つの観点にまとめる。

【進路指導について】

進路指導部長は以前から高等部付きで、小学部や中学部との接点はほぼなく、進路といえば高等部という意識が教員全体にあり、保護者も同様に感じていると考えられる。

【児童生徒への指導について】

児童生徒への指導は、課題別学習などの個別指導を除いて、基本的に一人で行うことは少なく、チーム・ティーチングで行うことが多い。しかし、教職員全員が共通理解を図って指導できている、とは言えない現状が明らかになった。

②平成 30 年度学校評価保護者アンケート

多くの項目で肯定的な評価が 90%を超えており、概ね本校の教育活動に満足していると思うが、保護者の一番の関心は、卒業後の進路についてである。自分がいなくなってしまう子供の将来を心配される保護者は本当に多い。また、指導方法への要望やもっと地域の方々に知ってもらいたいという切実な願いも多く見られた。

3 現任校の課題

(1) 担当地域主義とチーム・ティーチング

それぞれの教員が担当している児童生徒を中心に考えて、それぞれの思いや考えで指導・支援を行っている傾向があり、他の教員が口をはさみにくい雰囲気がある。

また、筆者が職員向けのキャリア教育研修後に行ったアンケートでは、チーム・ティーチングの難しさを感じる教員が約 8 割いることが分かった。年齢による差は見られず、若手・ベテランに限らず、具体的な場面として、主指導担当者とそれ以外の教員との指導目標に対する意識のズレや支援のタイミングの違いなどが多く挙げられていた。

(2) あいまいな評価基準による児童生徒の実態把握

進路指導担当と担当教員との間で、生徒の進路指導についての考え方に違いがあることは、生徒の人生が大きく変わることもあり、大きな問題になることがある。

その他にも、年度当初に作成する個別の指導計画や支援計画も、前年度の引き継ぎ文書や会議を参考にはするが、それぞれの担当教員の主観的な考えで作成されることもよく見られ、あいまいな評価基準による児童生徒の実態把握は本当に大きな問題であると考えられる。これは、進路指導部長や学年団、担任だけの問題ではなく、学校の職員全体の意識改革やそれを推進するためのシステム改革に早急に取り組まなければならないと考える。

(3) 学校内の組織間連携

現任校は同じ敷地に小学部・中学部・高等部があり、12 年間の一貫した教育ができる環境にある。しかし、各学部の児童生徒の発達段階の違いによって指導方法も違う。それぞれの学部で目標や指導方法が違うのは当然であるが、中 1 ギャップ・高 1 ギャップが指摘

されることもあり、それぞれの学部で完結するのではなく、次の学部への入学に向けて、学びをつなげることが必要であると思われる。また、分掌部と委員会の間や、学部と分掌部の間の連携が希薄で、役割分担があいまいなところもあり、業務改善を図ることが課題である。

(4) 地域連携・地域貢献に対する教職員の意識

学校評議員会で、地元自治会長から地域の掃除や草刈りなど、何か一緒にできることはないか、地域に貢献してもらえないかという提案をされた。教頭も、学校で交流している老人会や婦人会等にも声をかけていく方向で話し合いが進めていったが、一部の教員から地域での貢献活動に対して反対意見が出るなど、地域と連携することや地域に貢献していくことに対する大切さを理解できていないように感じた。PTA 会長も、理事会で地域の方々との連携を模索している中、学校の教員だけが開かれた学校づくりに消極的な姿勢が見られた。

4 改善プランの具体的方策

(1) 新しいキャリア発達段階表を活用する

現任校の課題を改善するために新たなキャリア発達段階表を作成した。これは卒業後の企業就労から生活介護までの全員が対象のものである。具体的な活用方法としては、年度初めの4月に全教職員にキャリア発達段階表を配布し、全教員が同じ基準や観点で評価し、実態把握をする。その実態把握したものを個別の指導計画、教育支援計画、移行支援計画に生かしていく。その年度初めに立案した個別の指導計画を年間指導計画や学習指導案、また日々の指導略案等にも生かしていきたい。そうすることにより、小学部・中学部・高等部の指導につながりができ、そのつながりが、連続性のある学びに発展していくと考える。そして、児童生徒にとっても同じ方向性の連続性の学びを得ることにより、自信をもって次のステップへ進むことができ、「内面の育ち」につながると考える。

(2) 児童生徒の卒業後の姿を明確化する

個別的教育支援計画に高等部卒業後の姿を明記し、卒業後という長期的な視点を5つのステップで児童生徒・保護者・教師で共有していく。①児童生徒の将来の姿をどう考えるか⇒②18歳時点での姿⇒③今年度修了時の姿⇒④この学期終了時の姿⇒⑤この単元、授業で何をねらうのか等を明確にし、卒業後を見据えた一貫した継続性・系統性のある指導・支援につなげていく。

また、現任校の学校経営の重点の中に、学校と保護者と保健・福祉関係との連携「トライアングル」プロジェクトを推進し、タテヨコ連携を進めていくことが挙げられている。児童生徒の卒業後の生活のためにも、連携をより深め、児童生徒に関わっているもの全てが卒業後の姿を共有し、それが学びのつながりになることを通して、児童生徒にとって内面の育ちや自分らしく生きる力の育成につなげていかなければならない。現任校では、隣接する施設に放課後デイサービスがあり、多くの児童生徒がお世話になっているので、個別的教育支援計画を活用して、それぞれの児童生徒の卒業後の姿をはじめ、学校の指導方針や指導内容など、すぐにでも共通理解を図っていく。

(3) ティーム・ティーチングと支援の質を向上させる

大村は名著「教えるということ」の「仏様の指」の話の中で、以下のような話がある。

一人の男が荷物をいっぱい積んだ車を引いて通り、大変なぬかるみにはまってしまい、懸命に引いても車は動かず、汗びっしょりになって男は苦しんでいた。その様子をしばらく見ていらっしゃった仏様は、ちょっと指でその車におふれになった。その瞬間、車はすっとぬかるみから抜けて、からからと男は引いていった。(中略) こういうのがほんとうの一級の教師なんだ。男はみ仏の指の力にあずかったことを永遠に知らない。自分が努力して、ついに引き得たという自信と喜びとで、その車を引いていったのだ。(中略) もしその仏様のお力によってその車がひき抜けたことを男が知ったら、男は仏様にひざまずいて感謝したでしょう。けれども、それでは男の一人で生きていく力、生きぬく力は、何分の一かに減っただろうと思いました。

とある。支援の質について考えていく際、この「仏様の指」を肝に銘じて、「教師は授業に臨むとき児童生徒の背中をさりげなく押す」、そのような教育を全職員で共通理解を図るために、年間の職員研修計画に支援に関する研修を毎年位置づけていく。

(4) 学部間連携及び学部と分掌部の連携を強化する

①学部間連携

現任校では、特別支援学校技能検定の取組が、高等部内だけにとどまっているという課題があったので、ビルクリーニングに限らず、喫茶サービス等の取組も中学部だけでなく小学部にも広げていければと考える。その他にも技能検定関連だけでなく、作業学習や自立活動、学習の成果発表会など、小学部と中学部、中学部と高等部、高等部と小学部、またそれに加えて全学部が集まるなど、それぞれの学部が他学部との合同授業を仕組んでいき、卒業後を意識した系統性のある指導を推進していく。

また、学部間連携の強化を通して、児童生徒だけではなく教職員も変わることができる。他学部の指導を知ることによって、視野や実践の幅が広がり、自分の学部だけでなく学校全体の教育活動を見通すことができるようになる。校内人事においても、他の学部や分掌部への入れ替えを活発に行うことで、教職員の意識改革を図っていく。

②分掌部と学部の連携

分掌部と学部の連携も大切であると考え。今年度初めて進路指導部と小学部が連携して研修を行った。進路指導部長が小学部の教員に向けて「小学部段階で身につけてほしいこと」と題して、研修を行った。小学部の教員が自分の担当する児童の卒業後を思い浮かべながら、どんな進路先があり、その進路実現のためには小学部段階でどんな力を付けておくべきかを進路指導部長の立場として伝えた。その他に進学を希望する場合の説明などもあり、筆者も初めて聞く内容も多く勉強にもなった。進路指導部と小学部の連携により、小学部の教員全員が、目の前の児童の卒業後の姿を意識して支援していくことの大切さを改めて学ぶことができた。尚、後日中学部に対する研修も「中学部段階で身につけてほしいこと」と題して研修を行っている。来年度以降は、年度初めの4月の段階でこれらの研修を実施し、卒業後を見据えた一貫した指導を、高等部だけでなく全ての学部においても行えるように、職員の年間の研修計画の中に位置づけていく。

(5) 卒業後を見据えた地域連携の推進

①学校から地域へ

高等部において、重度の生徒も含めた全員の販売学習を行う。近隣の商業施設における販売学習を A コース（障害が軽度で就労を目指す）の生徒のみが行っているが、岡山県の支援学校における地域での取組のように、重度の生徒も含めて全員で行うことを提案する。インターンシップ中に見学した商業施設での販売学習においても活用していたが、タブレット端末のアプリを活用したレジシステムなど、ICT 等も活用するなどして、高等部生徒全員が地域の方々に触れる機会を設定し、お客さんに感謝される体験を通して、重度の生徒にも自己有用感を感じることができる販売学習を推進し、高等部全員の「内面の育ち」を促していきたい。また、特別支援学校技能検定で培った力を地域で活かす機会を設定したい。例えば、ビルクリーニングで学んだ清掃実習を X 駅や就労継続支援 A 型事業所がある病院に依頼して実施するなど、地域社会に貢献する活動を取り入れ、社会に役立っている自分を感じ、「内面の育ち」につなげていければと考える。

また、これまでは相手にもされなかった企業から作業実習の依頼が届くなど、共生社会の実現の流れで、受け入れてくれる企業や施設が増加している。その追い風を生かして、協力企業や施設を掘り起こしていき、生徒が地域で活躍できる場所を今後も広げ、生徒の多様な学びの場づくりにつなげる。そうすることで、最終的には生徒が自分に合った多様な進路選択ができることにつながると考えられる。

②地域から学校へ

児童生徒が地域に出るだけでなく、学校の中に地域の方々が入ってくることができる具体策を考えていく。現在、学部ごとに行っている交流及び共同学習を、実施回数を増やすなどしてさらに充実させていくことはもちろんのこと、小学部と中学部及び高校や大学など、2つの学部が合同で行うことや、3つの全学部合同で開催することも考えられる。また、全学部合同の交流及び共同学習の規模をさらに拡大して、毎年 12 月第一土曜日に行う授業参観日(午後からは同窓会も開催)に、地域の方々や同窓生、交流及び共同学習の交流相手がみんなで集まる文化祭(仮称)を提案したい。毎年 1 月に市民会館で行っている作品展をこの文化祭に移行し、本校の体育館で実施することとする。この文化祭の実現によって、交流推進委員会や作品展実行委員会、進路指導部をはじめとした、組織間連携の強化や地域の方々がたくさん集まる開かれた学校づくりの推進につながるものと考え。また、新たな行事を立ち上げて教員の負担を増やすのではなく、今すでに実施している複数の行事を一つにまとめることによって、働き方改革につなげていければと考える。また、地域から学校に気軽に入ってもらふことによって、学校に「外の風」が入り、教職員の意識改革にもつながっていくと考える。

(6) 学校の魅力を伝える積極的な情報発信を行う

特別支援学校を進路先に決めるのはかなりハードルが高く、どこか高卒の資格が取れる高校に行けないだろうかとか、就業技術科の特別支援学校に行けないだろうかとか、悩む保護者もかなり存在すると思われる。

そこで、管理情報部や進路指導部を中心に、学校生活の様子はもちろんのこと、本校に

入学したらこのような進路実現ができるというような、児童生徒の卒業後を見据えたキャリア教育・進路指導について、誰もが分かりやすいホームページを作り発信していくべきであるとする。それが、広く特別支援教育について知ってもらうことにもつながり、本校入学に前向きな進路決定につながる一助になるであろう。

おわりに

現任校の4つの課題を解決するために、6つの具体的方策を実現することで、児童生徒の「内面の育ち」を促し、児童生徒が卒業後地域で自分らしく生きる学校を実現させたい。また、小西哲也・中村正則著『奇跡の学校～コミュニティ・スクールの可能性～』の中の、山口県光市立浅江中学校の文化祭の場面を紹介する。

文化祭において、特別支援学級に在籍する生徒の作文発表が行われていました。その生徒は、「一年生の時には、部活動で思うようにいかず、自分が恥ずかしくなり、学校へ行きにくかった時期もありました」と切り出しました。そして、「みんなが当たり前でできることも、何倍も時間を掛けて練習しなければできません」と自分のことを大勢の前で表現します。さらに、「私が今回、この意見発表をするのは、私はたくさんの人と関わる事ができるようになりたいし、学級のことを理解してほしいからです」と主張しました。そして、最後に『特別』とは『普通』とは何でしょうか？ 私は社会が作る普通というものに生きにくさを感じます。私は世間の『普通』という言葉にとらわれず、私らしく生きていきます。私の普通は私自身が決めます。そして、いろいろな個性、性別、人種を互いに認め合い、共に生きていける社会になってほしいと思っています」と締めくくります。

「障害者が世間の『普通』にとらわれず、私らしく生きていける社会」、「私の普通は私自身が決める社会」、「いろいろな個性、性別、人種を互いに認め合い、共に生きていける社会」が真の共生社会であるとする。現代社会において共生社会の実現には課題は多いが、本プランを第一歩として特別支援学校が担うべき役割を積極的に果たし、真の共生社会を実現するために、本校が地域社会をリードしていきたい。

引用・参考文献

- ・大村はま『教えるということ』(1973)
- ・小西哲也 中村正則『奇跡の学校』(2019)
- ・定岡孝治「特別支援学校(知的障害)高等部卒業後の生徒に対する職場定着支援—職場定着支援からみた職業教育の在り方—」国立特別支援教育総合研究所研究紀要第44巻(2017)
- ・特別支援学校学習指導要領(小学部・中学部・高等部)
- ・兵庫県教育委員会 第3期ひょうご教育創造プラン(2019)
- ・兵庫県教育委員会 兵庫県特別支援教育第三次推進計画(2019)
- ・LITALICO ワークス ホームページより(2020.2.5 最終閲覧)